



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月29日

上場会社名 日本精密株式会社
コード番号 7771

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.nihon-s.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当
決算取締役会開催日 平成18年11月29日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 岡林 博
氏名 田崎 政己 TEL (048)225-5311

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,626	(18.9)	34	()	2	()
17年9月中間期	1,367	(24.9)	57	()	82	()
18年3月期	2,862	(17.9)	218	()	260	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	18	()	4	52	4	46
17年9月中間期	304	()	108	86		
18年3月期	585	()	208	45		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 17年9月中間期 18年3月期
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,108,476株 17年9月中間期 2,800,714株 18年3月期 2,808,231株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,798		647		23.0	121	30	
17年9月中間期	3,565		141		4.0	50	31	
18年3月期	2,799		129		4.6	45	94	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,304,000株 17年9月中間期 2,805,000株 18年3月期 2,817,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	92		118		93		181	
17年9月中間期	173		40		119		506	
18年3月期	215		186		353		301	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	3,308		32		44	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円27銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社2社（NISSEY VIETNAM CO.,LTD、エヌエスジー株式会社）により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器・グラフトン消臭関連品等応用品の製造販売に加え、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造は NISSEY VIETNAM CO.,LTD が行い、当社は製品開発・営業活動を行っております。また6月23日に子会社としましたエヌエスジー株式会社は消臭剤の販売を行っております。

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

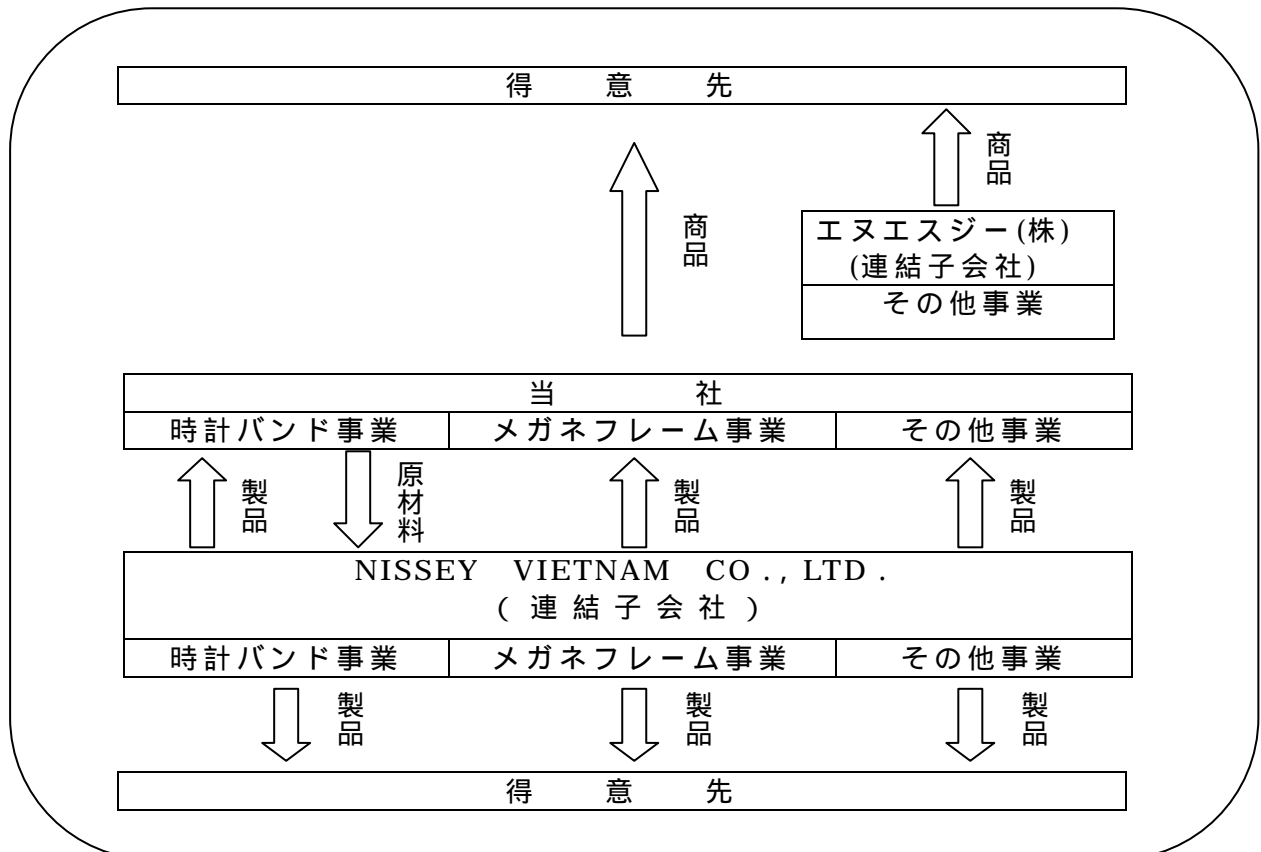
当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的かつ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社 NISSEY VIETNAM CO.,LTD を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。

その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、期間短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、香港支店は中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は以下の3点です。

表面処理、精密加工、異素材融合等による「外装装飾」を科学します。「飾る」ことを通じて、人間社会の生活に、美しさ、強さ、楽しさ、を付加します。

事業は環境適応業と心得、時代の大きな流れとお客様の要求の変化を絶えず意識し変化し、お客様志向の永続的に発展する企業を作ります。

人が財産、技術が財産、お客様が財産。人を大切にし、誠実で創意に満ちた人が育ち、堅実で革新的な技術が育つ会社を作ります。

これらの経営理念を実現すべく以下の経営方針を設定しています。

当社のドメインは(生存領域)は「外装部品、外装製法ビジネス」です。なによりの資産である今日に至るまでのお客様との実績、信用を宝物として、まずそれぞれの既存分野で「一番化」をめざします。

ASEAN内でナンバーワンの技術力を持ち、独自の管理で顧客の要求変化に柔軟に対応できる、変化に強い「柔構造」のオンリーワンの工場を目指します。

「数値」を重視し、科学的・合理的な経営管理をします。特に部門別の正確かつ効率的な管理方法に習熟します。

今までどおり、アジア、ヨーロッパ等、グローバルな経営を志向します。

特にベトナムというアセアン圏にある立地を活かします。

グループ力を活かし、製造業の新しいビジネスモデルを作ります。

条件の合う相手企業を厳選し、M & A戦略を活用し、技術力、販売力、事業の多様性、事業規模を追求します。

目標達成力のある、社内一丸の組織を強化します。

法令順守を肝に銘じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

しかしながら、平成18年3月期において多額の損失を計上し、現時点では遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。今後も業績の推移や市場の状況等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は経営指標として総資本利益率(ROA)や株主資本利益率(ROE)、売上高営業利益率、売上高経常利益率を意識した経営を進めて行く考えです。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。

今後は、ベトナムにおいては、当社の強みであるコア技術(1.金型製造、2.精密プレス加工、3.溶接加工、4.研磨加工、5.表面処理加工(特にイオンレーティング加工、アルマイト加工)それぞれの一段の技術向上を図り、製品の高付加価値化と売上の増大をねらいます。そのための金型製造設備の最新鋭機への更新及び増設と技能者の育成を行います。

香港支店においては、国内大手時計メーカーの高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を強力に行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し売上の拡大を図ります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の企画提案営業により、受注の維持・拡大、利益の拡大を図る。

国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し量産立上げ時のスピードを上げ、受注増加を図る。

新色及び部分 IP の開発提案による高付加価値をねらい利益率向上を図る。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーとの間で築いた、品質・納期に対する信頼関係のもとに、さらなる受注拡大をはかる。中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、技術力・品質・短納期での差別化訴求で採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具部品は、当社オリジナル技術を活用しさらに受注拡大を図る。静電気除去器は製品ラインも揃い、新規開発した防犯機器は大好評です。さらに販路の開拓を進め売上拡大を図る。また、デジタルカメラ、携帯電話等の外装部品新規分野も視野に入れた開発・営業を展開する。

(本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、本社を中心とした内部統制システムの整備を図る。

さらに財務面の課題として、資本の増強を図り、併せ積極的な営業活動により収益を確保し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

(6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

会社の機関の内容及び内部管理統制システムの整備の状況等

(イ) 取締役会及び部課長会議

取締役会は毎月の定例取締役会及び案件に対応した臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項〔取締役会規程に規定する付議事項〕を決議する他、担当取締役より業務の執行状況の報告又は説明を受けております。さらに課題であります内部統制システム構築の進行状況については、内部統制担当責任者を同席させ、報告及び必要な指示を出しております。

また、取締役会は経営の基本方針に関する意思決定の機関であると同時に取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

これとは別に、役員、各ライン責任者による部課長会議を毎月実施し、経営方針、問題点の把握等をテーマに課題と対策についての共有化を図っております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は当期より監査役会制度を採用しており、監査役会で決定した監査方針に基づいた監査実施計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会に出席するとともに、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。

また、内部統制システムについては構築の方針を含め、現在検討中であり
ます。

新たに内部監査部門を設定し、関連諸規程の整備とともに内部統制システムの早期構築を推進しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善やそれを背景とした設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。

このような状況下、前中間期中頃より開発提案して参りました各事業の新規企画が結実し、全てのセグメントにおいて前年同期比増収となりました。

その結果、連結売上高は 1,626,405 千円（前年同期比 18.9%増）となりました。

損益面では、ベトナムでの人件費アップと原材料費の値上げによる製造原価率の上昇を乗り越え、営業利益は 34,045 千円（前年同期は営業損失 57,456 千円）、経常利益は 2,392 千円（前年同期は経常損失 82,469 千円）、中間純利益は 18,556 千円（前年同期は中間純損失 304,888 千円）となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの受注は順調に推移しました。国内大手時計メーカーからの受注は前年度の生産調整からの脱却とイオンプレーティング企画バンドの増加が大きく寄与しました。しかしながら電子辞書外装部品はアルミニウムから樹脂へと使用素材の変化を受け受注の減少もありましたが、売上高 1,255,844 千円（前年同期比 12.8%増）となり、営業利益は 121,489 千円（前年同期比 150.2%増）となりました。

メガネフレーム事業

前年 5 月より取引開始をした欧州大手メーカーからは品質・納期等を評価され受注は順調に拡大しており、売上高は 219,194 千円（前年同期比 54.4%増）、営業損失は 63,805 千円（前年同期は営業損失 108,623 千円）となりました。

その他事業

静電気除去器は順調に進展しております。新製品の防犯機器は受注が急拡大のため電子部品の入荷が間に合わず、売上は下期にずれ込みました。釣具部品は順調に推移しており、売上高は 151,365 千円（前年同期比 35.3%増）、開発費の増加もあり営業損失は 23,638 千円（前年同期は営業損失 920 千円）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間と比較して、119,583 千円減少し 181,784 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、92,228 千円となりました。それは主に税金等調整前中間純利益は 23,455 千円、減価償却費 72,444 千円、貸倒引当金の減少 87,133 千円、売上債権の増加額 18,498 千円、棚卸資産の増加額 76,203 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 118,060 千円となりました。それは主に有形

及び無形固定資産の取得による支出 35,225 千円、投資有価証券の取得による支出 39,068 千円、貸付金の回収による収入 139,427、貸付による支出 190,221 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 93,939 千円となりました。それは主に増資による収入 753,960 千円、長期借入金の返済による支出 736,939 千円、社債償還による支出 100,000 千円によるものです。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の設備投資は堅実に推移し、雇用環境の改善による個人消費の回復などにより緩やかながらも確実な成長が期待できるものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、本社・ベトナム子会社・香港支店と密な連携をとりながら、当社の強みであるチタン精密加工技術、表面処理加工技術、一貫生産による短納期、有能勤勉なベトナム人、これらを武器にグループ一丸となって収益の拡大をめざしてまいります。

時計バンド部門では、新色 IP 処理加工による時計バンド売上増加、メガネフレーム部門では、ドイツ大手メーカーへの売上拡大、応用品部門では、釣具部品及び静電気除去器、盗難防止機器の売上増加を計画しております。以上の結果、連結売上高 3,308,675 千円 (前年同期比 15.6% 増)、連結経常利益 32,013 千円 (前年同期は連結経常損失 260,379 千円)、連結当期純利益 44,578 千円 (前年同期は連結当期純損失 585,380 千円) となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。

継続企業的前提について、「継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照

カントリーリスク (ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用)

大口得意先の戦略変更

新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク

外国為替リスク及び金利リスク

人的資源リスク (日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

中間連結財務諸表等
 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	551,119		226,784		346,367	
2 受取手形及び売掛金	4	421,523		425,758		408,021	
3 たな卸資産		586,705		579,610		499,097	
4 その他		49,101		97,653		32,805	
貸倒引当金		29,405		9,154		2,496	
流動資産合計		1,579,045	44.3	1,320,651	47.2	1,283,795	45.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		331,317		305,776		313,242	
(2) 機械装置 及び運搬具		895,405		680,710		718,724	
(3) 工具、器具 及び備品		285,107		73,313		78,923	
(4) その他		23,469		16,261		16,261	
有形固定資産合計		1,535,300	43.0	1,076,062	38.5	1,127,152	40.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		209,642		205,153		207,397	
(2) その他		10,704		25,157		8,688	
無形固定資産合計		220,346	6.2	230,310	8.2	216,086	7.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	2	432,537		213,892		308,936	
貸倒引当金		201,960		42,586		136,378	
投資その他の 資産合計		230,577	6.5	171,305	6.1	172,558	6.1
固定資産合計		1,986,223	55.7	1,477,678	52.8	1,515,797	54.1
資産合計		3,565,268	100.0	2,798,330	100.0	2,799,593	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	339,305		384,416		323,935		
2	2	179,180		150,000		150,000		
3		180,000		180,000		180,000		
4	2 5	859,145		540,766		789,897		
5		16,968		17,090		15,554		
6		75,627		96,706		87,451		
		1,650,226	46.3	1,368,980	48.9	1,546,840	55.2	
流動負債合計								
固定負債								
1		520,000		340,000		440,000		
2	2 5	1,106,937		336,973		824,782		
3		32,022		27,144		33,525		
4		114,954		77,632		83,871		
		1,773,913	49.7	781,750	27.9	1,382,179	49.4	
		3,424,140	96.0	2,150,730	76.9	2,929,019	104.6	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分								
-								
(資本の部)								
資本金								
		475,400	13.3	-	-	475,400	17.0	
資本剰余金								
		459,992	12.9	-	-	460,429	16.4	
利益剰余金								
		766,371	21.5	-	-	1,046,863	37.4	
その他有価証券 評価差額金								
		17,633	0.5	-	-	24,726	0.9	
自己株式								
		45,525	1.2	-	-	43,118	1.5	
		141,128	4.0	-	-	129,426	4.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		3,565,268	100.0	-	-	2,799,593	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				853,616	30.5		
2 資本剰余金				836,720	29.9		
3 利益剰余金				1,028,307	36.8		
4 自己株式				40,110	1.4		
株主資本合計				621,918	22.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				21,430	0.8		
評価・換算差額等 合計				21,430	0.8		
新株予約権				3,400	0.1		
少数株主持分				849	0.0		
純資産合計				647,599	23.1		
負債純資産合計				2,798,330	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,367,422	100.0		1,626,405	100.0		2,862,072	100.0
売上原価			1,027,852	75.2		1,209,981	74.4		2,305,542	80.6
売上総利益			339,570	24.8		416,423	25.6		556,530	19.4
販売費及び一般管理費	1		397,026	29.0		382,377	23.5		774,962	27.0
営業利益又は 営業損失()			57,456	4.2		34,045	2.1		218,431	7.6
営業外収益										
1 受取利息		3,756			275			7,088		
2 受取配当金					1,224					
3 為替差益		9,477			3,443			13,741		
4 金利スワップ評価益		11,288						31,077		
5 その他		5,014	29,536	2.1	2,688	7,632	0.4	8,406	60,313	2.1
営業外費用										
1 支払利息		46,619			36,979			91,955		
2 社債発行費		5,542						5,542		
3 金利スワップ評価損					916					
4 その他		2,387	54,549	4.0	1,389	39,286	2.4	4,762	102,260	3.6
経常利益又は 経常損失()			82,469	6.1		2,392	0.1		260,379	9.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益				-	21,063	21,063	1.3			-
特別損失										
1 固定資産除却損	2							192,626		
2 貸倒引当金繰入額		195,819						101,016		
3 その他		363	196,183	14.3			-	468	294,112	10.3
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失()			278,652	20.4		23,455	1.4		554,491	19.4
法人税、住民税 及び事業税		4,622			3,647			9,070		
法人税等調整額		21,613	26,236	1.9	1,879	5,527	0.3	21,818	30,889	1.1
少数株主損失						627	0.0			-
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			304,888	22.3		18,556	1.1		585,380	20.5

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			459,810		459,810
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		182	182	619	619
資本剰余金 中間期末(期末)残高			459,992		460,429
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			433,483		433,483
利益剰余金減少高					
配当金		28,000		28,000	
中間純損失		304,888	332,888	585,380	613,380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			766,371		1,046,863

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	475,400	460,429	1,046,863	43,118	154,152
中間連結期間中の変動額					
新株の発行	378,216	375,744			753,960
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の処分		546		3,008	3,555
株主資本項目以外の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	378,216	376,290	18,556	3,008	776,071
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	853,616	836,720	1,028,307	40,110	621,918

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高（千円）	24,726	24,726			129,426
中間連結期間中の変動額					
新株の発行					753,960
中間純利益					18,556
自己株式の処分					3,555
株主資本項目以外の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,295	3,295	3,400	849	954
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,295	3,295	3,400	849	777,025
平成 18 年 9 月 30 日残高（千円）	21,430	21,430	3,400	849	647,599

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 ()		278,652	23,455	554,491
2 減価償却費		97,981	72,444	169,117
3 有形固定資産除却損				192,626
4 たな卸資産評価損				70,149
5 金利スワップ評価損 又は評価益()		11,288	916	31,077
6 投資有価証券売却益				
7 貸倒引当金の増加額 又は減少額()		210,685	87,133	118,194
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額()		5,557	6,381	4,053
9 支払利息		46,619	36,979	91,955
10 為替差益()又は差損		4,448	1,927	5,628
11 売上債権の増加額() 又は減少額		322,169	18,498	307,998
12 たな卸資産の増加額() 又は減少額		88,400	76,203	70,942
13 仕入債務の増加額		27,771	56,971	12,402
14 賞与引当金の増加額 又は減少額()		3,500	1,535	4,913
15 その他		92,826	130,605	15,209
小計		220,551	132,766	306,545
16 利息及び配当金の受取額		4,826	1,479	8,295
17 利息の支払額		46,327	37,809	90,278
18 法人税等の支払額		5,092	4,207	9,540
営業活動による キャッシュ・フロー		173,958	92,228	215,022
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金払戻による収入		10,000		10,000
2 有形及び無形固定資産の 取得による支出		63,229	35,225	70,994
3 投資有価証券 の取得による支出		1,293	39,068	2,491
4 投資有価証券 の売却による収入		9,430		9,430
5 貸付金等の回収による収入		4,528	139,427	240,496
6 貸付による支出			190,221	
7 その他の収入		100	7,027	252
投資活動による キャッシュ・フロー		40,464	118,060	186,693

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減()額		124,992	3,595	154,172
2 長期借入による収入		450,000		550,000
3 長期借入金の返済 による支出		404,931	736,939	856,334
4 社債発行による収入		300,000		300,000
5 社債償還による支出		60,000	100,000	140,000
6 設備割賦未払金 の返済による支出		14,562	14,156	29,051
7 配当金の支払額		27,452	162	27,638
8 自己株式処分による収入		1,185	3,555	4,029
9 増資による収入			753,960	
10 新株予約権の発行による収 入			3,400	
財務活動による キャッシュ・フロー		119,246	93,939	353,167
現金及び現金同等物に係る 換算差額		711	187	151
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		253,452	119,583	48,700
現金及び現金同等物 の期首残高		252,667	301,367	252,667
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	506,119	181,784	301,367

継続性の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において大幅な損失を計上しており、当下期の業績によってはシンジケートローン契約（平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円）の財務制限条項（中間連結貸借対照表注記参照）に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社グループの表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。又、損益面では、18,556千円の中間純利益を計上いたしました。営業キャッシュフローは前中間連結会計期間173,958千円、前連結会計年度215,022千円、当中間連結会計期間92,228千円であります。</p> <p>しかしながら、中間連結会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高181,784千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、一年以内返済長期借入金540,766千円、一年以内返済予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当連結会計年度末までの約定返済額は358,828千円であります。現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の見込が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部品IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさら</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において585,380千円の当期純損失を計上した結果、129,426千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約（平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円）の財務制限条項（連結貸借対照表注記参照）に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も取引開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で高め利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パーティタイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>に受注アップを計画。激しいコスト競争化ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります（第三者割当増資については、重要な後発事象参照）。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDの2社ですが、NISSEY VIETNAM CO.,LTDは連結し、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。 なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、エヌエスジー(株)及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDの3社ですが、NISSEY VIETNAM CO.,LTD及びエヌエスジー(株)は連結し、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。 なお、エヌエスジー(株)は当期に子会社となりました。	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDの2社ですが、NISSEY VIETNAM CO.,LTDは連結し、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。 なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 デリバティブ時価法	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ同左	1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 デリバティブ同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. ...総平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナムの会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は164,797千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD. は法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は164,797千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は 162,552千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は643,349千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「借地権」は、前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「借地権」の金額は163,653千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「受取配当金」の金額は1,069千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,398,741千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,511,439千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,443,681千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 4,051 "	建物 3,836 "	建物 3,940 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 有価証券 51,527 "	投資 有価証券 55,065 "	投資 有価証券 54,325 "
合計 82,028 "	合計 85,351 "	合計 84,715 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期 借入金 29,180千円	1年内 返済予定 67,312千円	1年内 返済予定 107,312千円
1年内 返済予定 127,312 "	長期借入金 51,496 "	長期借入金 130,152 "
長期借入金 178,808 "	長期借入金 13,462 "	長期借入金 53,937 "
合計 335,300 "	割引手形 132,270 "	割引手形 291,401 "
3	3 受取手形割引高 62,493千円	3 受取手形割引高 94,120千円
4	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,037千円 支払手形 15,780 "	4
5 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約（平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。	5 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約（平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>35,074千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,228 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>115,950 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,968 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,585 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45,695 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,865 "</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	35,074千円	役員報酬	37,228 "	給料手当	115,950 "	賞与引当金繰入額	16,968 "	退職給付費用	5,585 "	支払手数料	45,695 "	貸倒引当金繰入	14,865 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>30,756千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>18,552 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>110,397 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,366 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,389 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>23,001 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,117 "</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	30,756千円	役員報酬	18,552 "	給料手当	110,397 "	賞与引当金繰入額	15,366 "	退職給付費用	6,389 "	支払手数料	23,001 "	貸倒引当金繰入	14,117 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>69,743千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,096 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>253,166 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,987 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,252 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,370 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>17,413 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,016 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181,610 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>192,626 "</td></tr> </table>	販売手数料	69,743千円	役員報酬	64,096 "	給料手当	253,166 "	賞与引当金繰入額	17,987 "	退職給付費用	17,252 "	支払手数料	69,370 "	貸倒引当金繰入	17,413 "	建物及び構築物	10,000千円	機械装置及び運搬具	1,016 "	工具、器具及び備品	181,610 "	合計	192,626 "
販売手数料	35,074千円																																																			
役員報酬	37,228 "																																																			
給料手当	115,950 "																																																			
賞与引当金繰入額	16,968 "																																																			
退職給付費用	5,585 "																																																			
支払手数料	45,695 "																																																			
貸倒引当金繰入	14,865 "																																																			
販売手数料	30,756千円																																																			
役員報酬	18,552 "																																																			
給料手当	110,397 "																																																			
賞与引当金繰入額	15,366 "																																																			
退職給付費用	6,389 "																																																			
支払手数料	23,001 "																																																			
貸倒引当金繰入	14,117 "																																																			
販売手数料	69,743千円																																																			
役員報酬	64,096 "																																																			
給料手当	253,166 "																																																			
賞与引当金繰入額	17,987 "																																																			
退職給付費用	17,252 "																																																			
支払手数料	69,370 "																																																			
貸倒引当金繰入	17,413 "																																																			
建物及び構築物	10,000千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,016 "																																																			
工具、器具及び備品	181,610 "																																																			
合計	192,626 "																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(千株)	3,032	2,472		5,504

(変動事由の概要)

第三者割当増資による増加 2,472千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(千株)	215		15	200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	94		15	79	
	平成18年新株予約権	普通株式		3,400		3,400	3,400
合計			94	3,400	15	3,479	3,400

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 551,119千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 " 現金及び現金同等物 506,119 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 226,784千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 " 現金及び現金同等物 181,784 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 346,367千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,000 " 現金及び現金同等物 301,367 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	44,749	74,444	29,695

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,050

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	85,015	126,669	41,654

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,419

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	45,947	84,709	38,762

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,804

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	44,906	11,288
合計		1,000,000	1,000,000	44,906	11,288

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	26,034	916
合計		1,000,000	1,000,000	26,034	916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077
合計		1,000,000	1,000,000	25,118	31,077

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
営業費用	1,065,002	250,607	112,793	1,428,403	(3,525)	1,424,878
営業利益又は営業損失()	48,563	108,623	920	60,981	3,525	57,456

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロルフレーム、ツープイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405		1,626,405
営業費用	1,134,355	282,999	175,004	1,592,359		1,592,359
営業利益又は営業損失()	121,489	63,805	23,638	34,045		34,045

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロルフレーム、ツープイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
営業費用	2,161,631	675,829	240,062	3,077,523	2,980	3,080,504
営業利益又は営業損失()	57,744	272,741	453	215,451	(2,980)	218,431

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,783	255,639	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,740	702,735	730,475	(730,475)	
計	1,139,523	958,374	2,097,897	(730,475)	1,367,422
営業費用	1,211,111	948,731	2,159,842	(734,963)	1,424,878
営業利益又は営業損失()	71,588	9,643	61,944	4,488	57,456

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,392	570,012	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,867	615,870	671,737	(671,737)	
計	1,112,259	1,185,883	2,298,142	(671,737)	1,626,405
営業費用	1,144,592	1,123,072	2,267,665	(675,306)	1,592,359
営業利益又は営業損失()	32,333	62,810	30,477	3,568	34,045

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,237,382	624,690	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,345	1,409,121	1,472,466	(1,472,466)	
計	2,300,728	2,033,811	4,334,539	(1,472,466)	2,862,072
営業費用	2,416,640	2,135,179	4,551,819	(1,471,316)	3,080,504
営業損失	115,912	101,367	217,280	(1,151)	218,431

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	710,022	225,533	935,555
連結売上高(千円)			1,367,422
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	16.5	68.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	732,022	526,903	1,258,925
連結売上高(千円)			1,626,405
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	32.4	77.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,379,898	559,621	1,939,519
連結売上高(千円)			2,862,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.2	19.6	67.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 50.31円	1株当たり純資産額 121.30円	1株当たり純資産額 45.94円
1株当たり中間純損失 108.86円	1株当たり中間純利益 4.52円	1株当たり当期純損失 208.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		647,599	
普通株式に係る純資産額(千円)		643,349	
差額の内訳(千円)			
新株予約権		3,400	
少数株主持分		849	
普通株式の発行済株式数(千株)		5,504	
普通株式の自己株式(千株)		200	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		5,304	

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	304,888	18,556	585,380
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	304,888	18,556	585,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	4,108	2,808
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
新株予約権		52	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株 予約権の数150個)		第1回新株予約権(新株 予約権の数150個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																												
		<p>1. 第三者割当増資</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の数</td> <td>2,472,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>305円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>753,960,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>153円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> </table> <p>資金の用途 金融機関借入金（シンジケートローン）の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資</p> <p>2. 新株予約権の第三者割当発行</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議致し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当の新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数</td> <td>3,400,000株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 (割当株式数)</td> <td>10,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、及び当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、割り当て株式数は調整される（調整後割当株式数）</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の発行数</td> <td>340個</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,400,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の1個当たり行使価額</td> <td>3,050,000円</td> </tr> </table> <p>ただし、割当株式数の調整が行わ</p>	発行する株式の種類	普通株式	発行する株式の数	2,472,000株	発行価額	305円	発行価額の総額	753,960,000円	発行価額のうち		資本組入額	153円	配当起算日	平成18年4月1日	新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	新株予約権の目的となる株式の数	3,400,000株	新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 (割当株式数)	10,000株	新株予約権の発行数	340個	発行価額	10,000円	発行価額の総額	3,400,000円	新株予約権の1個当たり行使価額	3,050,000円
発行する株式の種類	普通株式																													
発行する株式の数	2,472,000株																													
発行価額	305円																													
発行価額の総額	753,960,000円																													
発行価額のうち																														
資本組入額	153円																													
配当起算日	平成18年4月1日																													
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式																													
新株予約権の目的となる株式の数	3,400,000株																													
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 (割当株式数)	10,000株																													
新株予約権の発行数	340個																													
発行価額	10,000円																													
発行価額の総額	3,400,000円																													
新株予約権の1個当たり行使価額	3,050,000円																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		<p>れた場合には、上記発行価額の総額は調整される。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 1,040,400千円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記発行価額の総額は増加、又は減少する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 1株当たり306円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記金額は変更されることがある。</p> <p>資本組入額 1株発行価額に0.5を乗じた金額 (円未満切り上げ)</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月29日から平成20年6月28日まで</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>手取金の使途 有利子負債の圧縮、及び設備投資</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	846,085	82.4	880,763	74.5	1,601,337	76.6
メガネフレーム事業	130,652	12.7	222,278	18.8	384,570	18.4
そ の 他 事 業	49,664	4.9	79,160	6.7	103,768	5.0
合 計	1,026,401	100.0	1,182,201	100.0	2,089,675	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	1,062,328	76.0	1,180,913	76.8	2,384,178	75.4
メガネフレーム事業	226,011	16.2	204,619	13.3	518,852	16.4
そ の 他 事 業	108,629	7.8	152,089	9.9	258,468	8.2
合 計	1,396,969	100.0	1,537,623	100.0	3,161,498	100.0

受注残高明細表

(単位：千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	532,712	70.8	673,820	72.1	748,751	73.2
メガネフレーム事業	174,112	23.1	191,273	20.5	205,848	20.1
そ の 他 事 業	46,103	6.1	68,931	7.4	68,207	6.7
合 計	752,927	100.0	934,024	100.0	1,022,806	100.0

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
時計バンド事業	1,113,565	81.4	1,255,844	77.2	2,219,376	77.5
メガネフレーム事業	141,983	10.4	219,194	13.5	403,088	14.1
その他事業	111,873	8.2	151,365	9.3	239,608	8.4
合 計	1,367,422	100.0	1,626,405	100.0	2,862,072	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(単位：千円、%)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比
	金額	割合	金額	割合	増減
RADO WATCH CO., LTD.	501,946	36.7	434,423	26.7	13.4
カシオ計算機(株)	189,057	13.8	133,565	8.2	29.4
COMADUR S.A	152,995	11.2	133,126	8.2	13.0